

II 中南米

メキシコ

United Mexican States

	2006年	2007年	2008年
①人口：1億668万人（2008年中央）			
②面積：196万4,375km ²			
③1人あたりGDP：1万235米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	5.1	3.0	1.3
⑤貿易収支（米ドル）	△61億3,321万	△100億7,373万	△172億6,070万
⑥経常収支（米ドル）	△43億7,464万	△81億7,847万	△159億5,714万
⑦外貨準備高（米ドル）	762億7,100万	871億900万	951億2,600万
⑧対外債務残高（米ドル）	1,609億	1,820億	1,942億
⑨為替レート（1米ドルにつき、 メキシコ・ペソ、期中平均）	10.8992	10.9282	11.1297

〔出所〕 ①：国家人口評議会（CONAPO）、②④～⑥：国立統計地理情報院（INEGI）、③⑦⑨：IMF、⑧：メキシコ中央銀行

2008年のメキシコ経済は、年後半に深刻化した国際金融危機の影響が響き、1.3%の低成長率にとどまった。貿易は輸出の8割を占める対米輸出が低調で、輸出は前年よりさらに減速し、低い伸びにとどまった。対内直接投資は過去2番目の投資額だった前年と比べると減少したが、鉱業や商業を中心に堅調だった。対日貿易は農産品を中心に輸出が好調だったが、景気後退を反映して日本からの輸入は5年ぶりの減少となった。

■ 年後半には内需不振も深刻化

2008年の実質GDP成長率は1.3%となり、前年の3.0%よりも鈍化した。米国経済の不振、特に自動車産業の危機が影響し、輸出製造業が年後半に大きく減速したため、財・サービス輸出の伸びは前年比1.4%増とわずかな伸びにとどまった。GDPの7割を占める民間消費も第4四半期の後退（前年同期比1.3%減）が影響し、1.5%の低成長率だった。

サービス産業では、GDPの15.7%を占める商業が第4四半期の低迷が影響して通年で前年比3.0%増にとどまり、ホテル・レストランも1.0%増と低迷した。金融・保険分野は、国際金融危機による信用収縮や支払い延滞率の上昇による消費者金融後退が影響して1.1%のマイナス成長に陥った。通信・マスメディア分野は第3世代（3G）携帯電話サービスなどの拡大が続き、8.1%増と好調だった。

製造業では、自動車産業が年後半に大きく落ち込んだ。2008年の完成車生産台数は、通年では前年比4.0%増の210万2,801台と過去最高を記録した。これは、年前半のガソリン価格高騰が米国市場の高燃費小型車への需要シフトを招き、メキシコ製小型車の需要が高まったためである。しかし、年後半には小型車需要も縮小し、生産は大幅な減少傾向にある。また、北米における完成車生産縮小に伴う自動車部品需要の低迷により、自動車部品生産が大きく後退した。

鉱業は前年比2.3%減と落ち込んだ。カンタレル油田生産減退の本格化で原油生産低下に歯止めがかけられず、米国市場の低迷による原油需要の縮小もあり石油・ガス生産が3.0%減少した影響が大きい。

国際金融危機の深刻化により、大蔵省は2009年の実質GDP成長率をマイナス2.8%、中央銀行はマイナス4.8%～マイナス3.8%と見込む。国際金融危機の深刻化に加え、2009年4月には新型インフルエンザの感染がメキシコを襲った。同感染の拡大は観光業を中心にメキシコ経済に大きな打撃を与え、GDPをさらに0.5%前後押し下げるとみられている。政府は景気刺激策に加え、新型インフルエンザ感染で打撃を受けた産業の振興を図っていく必要があり、2009年はメキシコにとって非常に厳しい年になるとみられる。

■ 年後半に自動車輸出が大きく後退

2008年の貿易は、輸出が前年比7.2%増の2,913億4,260万ドル、輸入が9.5%増の3,086億330万ドルとなった。輸入の伸びが輸出の伸びを上回り、貿易収支赤字は172億6,070万ドルに達し、赤字幅は前年比71.3%増と拡大した。

品目別に輸出をみると、原油は金額ベースで14.2%増となり、前年（9.3%増）を上回る伸び率となった。これは、輸出価格の上昇によるものである。2008年のメキシコ産原油の平均輸出価格は1バレル当たり84.38ドルで、前年の61.64ドルを36.9%も上回った。平均輸出量は1日当たり140万3,000バレルへと16.8%減少した。原油輸出

量の減少は、2007年に原油生産量の約5割を占めていた国内最大のカンタレル油田の原油生産が36.2%も減少した影響が大きい。

輸出全体の約8割を占める製造業では、電気・電子機器が8.6%増と堅調だったが、自動車・同部品が0.8%減と減少に転じた。

電気・電子機器の輸出額を押し上げたのは、前年と同様に液晶テレビなどのフラットパネル型テレビと携帯電話である。輸出額は前者が7.6%増、後者が24.1%増だった。フラットパネル型テレビの2008年の輸出台数は28.7%増の2,527万4,372台に達しているが、平均輸出価格が米国向けを中心に16.4%も下落したため、金額ベースでは1ケタの伸び率にとどまっている。輸出数量の83.2%が米国向けだが、近年はコロンビア、パナマ、チリ、ベネズエラ、ペルーなど中南米向け輸出が増えている。中南米・カリブ向けフラットパネル型テレビ輸出台数は57.9%増の266万4,990台に達し、輸出品全体の10.5%を占めている。携帯電話の輸出額増加はテレビとは対照的に、平均輸出価格の上昇（7.8%増）による影響が大きく、数量ベースでは15.1%の増加にとどまっている。特に米国向けの平均輸出価格が12.9%も上昇しており、3G

携帯電話など高付加価値携帯電話の対米輸出増が輸出額の押し上げに大きく貢献している。

自動車・同部品の輸出は0.8%減の556億8,100万ドルと落ち込んだ。これは自動車部品の輸出減少によるものである。2008年の完成車（大型バス・トラック除く）輸出は166万1,406台で、伸び率は3.0%に鈍化したものの、過去最高を記録している。これは上半期の輸出増（前年同期比12.5%増）によるもので、石油価格高騰による北米市場の小型車需要増が、小型車を多く生産するメキシコにプラスに働いたためである。下半期の完成車輸出は、北米自動車市場の本格的縮小により、5.2%減少している。自動車部品の輸出は北米自動車市場の後退に敏感に反応した。メキシコで生産される自動車部品の約55%が米国を中心に直接部品として輸出されるため、米国の自動車生産の落ち込みはメキシコの部品輸出に大きく影響する。自動車用ユニット部品の輸出額をみると、前年比4.2%減少となっている。

輸出を主要国・地域別にみると、輸出全体の約8割を占める米国向け前年比4.7%の伸びにとどまった。原油輸出が油価の高騰により17.7%増加、乗用車輸出が上半期の増加により8.9%増加したが、カラーテレビは5.4%増にとどまった。前年に引き続き、中南米諸国への輸出は21.1%増と好調だった。品目別にみると、自動車、フラットパネル型テレビ、携帯電話などの輸出が伸長した。自動車協定（経済補完協定：ACE55号）を締結しているブラジル、アルゼンチン向けは、それぞれ前年比約2倍の7万9,428台、84.4%増の2万8,157台と好調だった。

EU諸国への輸出も、ドイツ、スペイン、オランダ、英国を中心に18.8%増と好調だった。ドイツへは自動車、スペインへは原油、オランダへは携帯電話、原油、自動車、英国へは金と携帯電話の輸出が多い。

日本、中国、インドなど東アジアへの輸出は6.0%増だった。対日輸出は8.0%増の20億6,580万ドルに達し、対中輸出も8.0%増の20億4,690万ドルだった。2008年、日本はメキシコにとってアジア最大の輸出先であった。中国向けには銅や亜鉛などの金属資源関連のほか、通信関連機器の輸出が増えている。インドは原油や肥料、鉄鋼製品を中心に49.1%増となった。

■ガソリンの輸入拡大が続く

2008年の輸入を財別にみると、全体の7割以上を占める中間財の伸び率は前年比7.9%増となり、前年の伸び率である8.8%増から鈍化した。製造業輸出が前年に比べ低調だったため、製造業向けの部品・原材料の輸入の伸びが鈍化した。機械・設備などの資本財の輸入は16.4%増と好調だったが、消費財は11.3%増と前年の16.7%増か

表1 メキシコの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出 総額 (FOB)	271,875.3	291,342.6	100.0	7.2
農 林 業	6,212.9	6,872.8	2.4	10.6
牧 畜 ・ 水 産 業	1,222.4	1,043.3	0.4	△14.7
鉱 業	44,755.4	52,586.5	18.0	17.5
原 油	37,937.2	43,341.5	14.9	14.2
製 造 業	219,684.7	230,840.0	79.2	5.1
自動車・同部品	56,117.8	55,681.0	19.1	△0.8
乗 用 車	18,684.4	21,611.2	7.4	15.7
電気・電子機器	64,560.0	70,090.9	24.1	8.6
カラーテレビ	18,602.6	19,991.6	6.9	7.5
フラットパネル型	16,866.0	18,141.2	6.2	7.6
携 帯 電 話	7,068.2	8,772.6	3.0	24.1
産業用機械機器	28,684.3	27,894.3	9.6	△2.8
鉄 鋼	7,016.4	8,728.4	3.0	24.4
非 鉄 金 属	7,666.3	8,686.8	3.0	13.3
食品・飲料・たばこ	7,370.4	8,461.5	2.9	14.8
輸入 総額 (FOB)	281,949.0	308,603.3	100.0	9.5
農 林 業	8,604.5	11,342.5	3.7	31.8
牧 畜 ・ 水 産 業	462.3	546.4	0.2	18.2
鉱 業	27,245.2	38,133.7	12.4	40.0
ガ ソ リ ン	9,915.5	14,599.2	4.7	47.2
製 造 業	245,637.0	258,580.8	83.8	5.3
繊維・アパレル・皮革	10,144.5	9,947.6	3.2	△1.9
化学製品	17,763.3	20,347.8	6.6	14.5
自動車・同部品	33,332.9	33,993.1	11.0	2.0
産業用機械機器	38,619.7	40,850.7	13.2	5.8
電気・電子機器	59,393.1	63,983.9	20.7	7.7

[注] 表2とも、2008年は暫定値。

[出所] 表2とも、中央銀行発表「Informe Anual 2008」から作成。

表2 メキシコの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (FOB)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
米 国	223,133.3	233,522.7	80.2	4.7	139,472.8	151,334.6	49.0	8.5
カ ナ ダ	6,491.0	7,102.4	2.4	9.4	7,957.4	9,442.5	3.1	18.7
ベネズエラ	1,152.4	1,385.1	0.5	20.2	456.7	501.2	0.2	9.7
グアテマラ	2,332.6	2,310.3	0.8	△1.0	1,008.8	768.7	0.2	△23.8
コロンビア	2,943.2	3,032.4	1.0	3.0	764.0	1,071.5	0.3	40.2
チ リ	1,170.4	1,586.9	0.5	35.6	2,594.0	2,592.3	0.8	△0.1
ブラジル	2,010.0	3,366.9	1.2	67.5	5,575.3	5,182.7	1.7	△7.0
アルゼンチン	1,130.0	1,317.1	0.5	16.6	1,609.7	1,436.4	0.5	△10.8
日 本	1,912.8	2,065.8	0.7	8.0	16,343.0	16,282.5	5.3	△0.4
中 国	1,895.5	2,046.9	0.7	8.0	29,743.7	34,690.3	11.2	16.6
韓 国	680.6	537.6	0.2	△21.0	12,613.7	13,527.3	4.4	7.2
台 湾	271.8	307.1	0.1	13.0	5,897.1	6,658.5	2.2	12.9
シンガポール	336.0	426.5	0.1	26.9	2,086.8	1,697.7	0.6	△18.6
タ イ	167.1	129.1	0.0	△22.7	2,105.8	2,207.9	0.7	4.8
イ ン ド	1,045.6	1,559.1	0.5	49.1	1,207.0	1,360.6	0.4	12.7
オーストラリア	560.8	670.9	0.2	19.6	785.4	806.6	0.3	2.7
E U 25	14,581.6	17,321.6	5.9	18.8	33,944.7	39,300.3	12.7	15.8
ド イ ツ	4,103.6	5,008.2	1.7	22.0	10,687.8	12,605.7	4.1	17.9
ス ペ イン	3,689.8	4,232.9	1.5	14.7	3,830.5	4,055.8	1.3	5.9
オランダ	1,905.4	2,488.3	0.9	30.6	2,465.8	4,183.6	1.4	69.7
英 国	1,562.7	1,749.3	0.6	11.9	2,294.3	2,595.5	0.8	13.1
ベルギー	840.3	788.8	0.3	△6.1	760.7	884.4	0.3	16.3
フランス	694.8	524.9	0.2	△24.5	3,097.8	3,511.0	1.1	13.3
イタリア	481.4	587.2	0.2	22.0	5,542.4	5,219.3	1.7	△5.8
合 計	271,875.3	291,342.6	100.0	7.2	281,949.0	308,603.3	100.0	9.5

ら鈍化した。2008年後半の内需減速が消費財輸入に影響した。消費財ではガソリンの輸入が47.2%増と急増した。メキシコの国内原油精製能力は1日当たり約45万バレルで国内販売の6割しか満たせず、4割を輸入に依存している。特にプレミアムガソリンについては、国内生産が3割にも満たない。今後もガソリン需要は拡大することが確実視されているが、国内に6カ所ある製油所はすべて70年代までに建設された古いものであるため、精製能力拡大には限界がある。そのため、国営石油会社(PEMEX)は2009年4月、イダルゴ州トゥーラに新製油所を建設するとともに、既存のグアナファト州サラマンカの製油所を近代化することも発表している。

輸入を主要国・地域別にみると、最大の相手国の米国からは1,513億3,460万ドルと前年比8.5%増にとどまった。対米輸入シェアは49.0%で、前年の49.5%から縮小した。同シェアは、90年代は一貫して70%台を維持していたが、2001年に70%を切って以降、年々低下してきている。

米国に代わりシェアを拡大してきたのは中国である。2000年の中国のシェアはわずか1.7%にすぎなかったが、2008年には11.2%へと拡大している。AV機器・通信機器向けの電子部品、液晶パネル、コンピュータ・ユニットおよび同部品、携帯電話、ビデオゲームなどが主たる牽引役だ。韓国からも2008年はテレビ用部品、自動車・同

部品、集積回路などを中心に拡大し、前年比7.2%増となり、4.4%のシェアを占めた。日本からは乗用車、テレビ用部品、液晶パネルなどが伸び悩み、0.4%減となった。ブラジルからの輸入はレアル高の影響もあり、7.0%の減少となった。EU25からの輸入は、ガソリン、自動車部品、鉄鋼などを中心に15.8%増となった。

■自動車と原油の不振で 2009年の輸出は減少へ

2009年第1四半期の輸出は前年同期比28.6%減の500億6,690万ドル、輸入は27.6%減の519億5,690万ドル、貿易収支は18億9,000万ドルの赤字となった。輸出は大幅に減少しているが、これは原油輸出額の減少と自動車産業など製造業の輸出不振によるものである。

1～3月の原油輸出額は前年同期比で61.0%減少したが、これは原油価格の下落と輸出量の減少の双

方による。メキシコ産原油の同期間の平均輸出価格は1バレル当たり38.92ドルで、前年同期比で44.71ドル下落した。輸出量もメキシコ最大のカンタレル油田の生産減退が続き、1日当たり127万9,000バレルと14.6%減少している。

自動車の輸出は、米国のみならず世界の自動車市場が縮小する中で大幅に減少している。第1四半期の自動車輸出台数は前年同期比40.6%減の23万725台まで落ち込んでいる。米国向けが39.8%減、カナダ向けが10.1%減、欧州向けが52.6%減、中南米向けが37.4%減、アジア向けが61.5%減と軒並み減少している。

■2008年も対内直接投資は堅調

2008年の対内直接投資は、前年比31.6%減の185億8,930万ドルだった。史上2番目の高水準であった2007年からは大幅に減少したが、2006年とほぼ同じ水準である。内訳は、新規投資が38億3,990万ドルで20.7%、利益再投資が74億430万ドルで39.8%、親子会社間勘定が73億4,510万ドルで39.5%を占める。

主要国別にみると、全体の45.7%を占める米国からの投資が84億9,820万ドルと前年比26.1%減少し、欧州の主要投資国スペインからの投資も60.4%減少した。カナダからの投資は鉱業(非鉄金属)を中心に3倍に拡大し、

表3 メキシコの業種別対内直接投資額<実行ベース、フロー>

(単位:100万ドル,%)

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
農 水 産 業	131.8	9.0	0.0	△93.2
鉱 業	1,919.1	4,248.8	22.9	121.4
製 造 業	12,023.9	6,160.9	33.1	△48.8
自動車・同部品	1,891.7	915.0	4.9	△51.6
鉄 鋼	3,641.6	171.7	0.9	△95.3
ラジオ・テレビ・通信・医療機器	427.4	626.3	3.4	46.5
家庭用機械(電子機器を除く)	70.0	266.2	1.4	280.3
電気機械・機器(含む発電機)	699.4	441.1	2.4	△36.9
電気・ガス・水道	163.9	411.1	2.2	150.8
建 設 業	1,775.9	463.6	2.5	△73.9
商 業	1,467.4	1,728.0	9.3	17.8
運 輸 ・ 通 信	800.4	774.3	4.2	△3.3
金 融 ・ 不 動 産	6,672.5	3,985.5	21.4	△40.3
そ の 他 サ ー ビ ス	2,211.8	808.2	4.3	△63.5
総 額	27,166.7	18,589.3	100.0	△31.6

[注] 表4とも、2008年12月31日確認分。投資額には新規投資と増資に加え、利益再投資と親子会社間勘定を含む。

[出所] 表4とも、メキシコ経済省外国投資局。

表4 メキシコの国・地域別対内直接投資<実行ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2007年		2008年		1999~2008年末累計	
	金額	金額	伸び率	金額	構成比	
N A F T A	12,206.1	10,696.7	△12.4	123,781.3	58.4	
米 国	11,496.3	8,498.2	△26.1	116,426.0	54.9	
カ ナ ダ	709.8	2,198.5	209.7	7,355.3	3.5	
E U 25	11,828.6	5,410.4	△54.3	71,382.2	33.7	
ス ペ イ ン	5,199.1	2,060.5	△60.4	31,773.7	15.0	
英 国	551.2	1,398.0	153.6	7,284.5	3.4	
オ ラ ン ダ	4,316.7	977.6	△77.4	22,482.9	10.6	
ルクセンブルク	523.5	286.4	△45.3	1,392.7	0.7	
ド イ ツ	493.2	256.0	△48.1	3,780.6	1.8	
ベ ル ギ ー	201.3	76.0	△62.2	926.3	0.4	
フ ラ ン ス	202.9	72.2	△64.4	29.6	0.0	
その他主要投資国・地域	3,132.0	2,482.2	△20.7	16,705.8	7.9	
バージン諸島(米)	1,093.1	1,445.3	32.2	5,199.4	2.5	
韓 国	40.3	331.0	721.3	802.4	0.4	
ス イ ス	589.1	326.0	△44.7	3,767.5	1.8	
日 本	371.9	133.2	△64.2	1,666.7	0.8	
ブ ラ ジ ル	21.0	70.1	233.8	330.7	0.2	
総 額	27,166.7	18,589.3	△31.6	212,084.9	100.0	

21億9,850万ドルで全体の11.8%を占め、米国に次ぐ第2の対メキシコ投資国となった。

アジアでは韓国企業の投資が8倍に拡大したが、この要因としてはLGエレクトロニクスの洗濯機・オープン製造工場新設(ヌエボレオン州アボダカ市、系列企業の投資と既存冷蔵庫工場拡張を合わせて2億ドル)が大きい。日本からの投資額は1億3,320万ドルで全体の0.7%にすぎないが、日本企業の投資は在米日系企業を經由して行われることが多く、米国からの投資額に日系企業の投資額も含まれていると考えられる。

主要産業別に投資額をみると、製造業が61億6,090万ドルと全体の33.1%を占め、金融・不動産(39億8,550万

ドル、21.4%)、商業(17億2,800万ドル、9.3%)、運輸・通信(7億7,430万ドル、4.2%)と続く。

製造業では、2007年に全体の7.0%、製造業の15.7%を占めていた自動車・同部品が北米自動車産業の低迷を受けて前年比51.6%減の9億1,500万ドルに落ち込んだ。2008年に好調だった鉄鋼も95.3%減少した。これは、鉄鋼世界最大手アルセロール・ミタルが、メキシコ最大の鉄鋼流通・販売企業ビジャセロ・グループから棒鋼製造のシカルツァを2006年末に14億3,900万ドルで買収した件の資本取引の大半が2007年に行われたためである。製造業でもラジオ・テレビ・通信・医療機器、家庭用機械(電子機器を除く)の製造投資は拡大した。前者ではラジオ・テレビ製造が約2倍となり、通信機器部品製造が35.6%増となっている。後者は、韓国のLGエレクトロニクスのヌエボレオン州新工場建設に伴う投資がほとんどである。

商業への投資は、スーパーマーケット部門を中心に17.8%増の17億2,800万ドルと堅調だった。スーパーマーケット店舗数の拡大は2008年も続き、最大手ウォルマートは2008年に77店舗を開店している。

国際金融危機の深刻化により、2009年は前年以上に対内直接投資が減少するとみられているが、2009年に入っても大規模な投資案件がいくつか発表されている。

米系食品・飲料大手のペプシコは2009年2月、今後5年間で30億ドルの投資を行うと発表した。同社はメキシコに飲料、スナック、クッキーの3部門を展開している。グアナファト州のクッキー工場の拡張工事を開始し、今後はボトリング工場、スナックやクッキー部門の商品開発センター建設が予定されている。

自動車や電子産業に次ぐ製造業の成長産業として期待されている航空機産業では、スペイン企業の投資が相次いで発表されている。スペインの航空機構造部品製造アエルノバは2009年2月、約1億ドルを投じてケタロ州に建設していた工場の操業を開始したと発表した。ボンバルディアやエンブラエル製の小型ジェット機用の胴体部分や翼などを製造する工場である。同じくスペインのITPグループは2月、1億6,000万ドルを投じてケタロ州に航空機エンジン用低圧タービンの製造工場を建設すると発表した。

■メキシコ発子供向けテーマパークが世界で成功

2008年の対外直接投資額(国際収支ベース)は4億3,784万ドルで前年比94.7%減少した。国際金融危機の影響でメキシコの手続き企業も対外投資を大幅に減少させた。2008年も積極的な投資を続けたのは、アメリカ・モビルである。同社は米州16カ国・1地域(プエルトリコ)で

携帯電話サービスを展開する企業で、2008年末時点で同社の米州における携帯電話利用者数は1億7,258万人に及ぶ。2008年は3G携帯電話サービス拡大に向け、米州全体で約50億ドルの投資を実施、2009年も約30億ドルを投資し、サービス網拡充と契約者数拡大を図る計画だ。

そのほか、フランチャイズ方式により世界で成功を収めているメキシコ企業もある。子供向けテーマパークを世界で展開する「キッズニア」はメキシコの若手起業家が96年に設立した企業である。同社は、子供が現実社会そっくりな施設の中で仕事や社会生活を体験できるテーマパークを99年にメキシコシティでオープンした。

表5 メキシコの日主要品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
対日輸出総額(FOB)	1,912.9	2,065.8	100.0	8.0
農水産食料品	498.3	647.4	31.3	29.9
豚肉	206.2	296.5	14.4	43.8
鉱物生産品	385.3	275.8	13.4	△28.4
化学製品	82.4	61.1	3.0	△25.8
繊維製品	3.9	4.5	0.2	15.4
金属・同製品	25.8	33.7	1.6	30.6
機械・機器	677.7	697.8	33.8	3.0
その他	239.5	345.5	16.7	44.3
対日輸入総額(FOB)	16,350.1	16,325.0	100.0	△0.2
農水産食料品	11.6	9.5	0.1	△18.1
鉱物生産品	520.2	552.2	3.4	6.2
化学製品	302.3	336.0	2.1	11.1
鉄鋼・同製品	913.5	1,153.3	7.1	26.3
一般・産業機械	2,819.6	3,099.5	19.0	9.9
プリンタ・同部品	299.7	723.0	4.4	141.2
エンジン用部品	190.4	211.5	1.3	11.1
機械類(固定機能を有する)	291.6	208.9	1.3	△28.4
建設・土木用機械	147.8	142.6	0.9	△3.5
マシニングセンター	137.4	114.3	0.7	△16.8
コンピュータ、事務機器部品	301.2	87.7	0.5	△70.9
コンピュータ・同ユニット	95.8	64.7	0.4	△32.5
電気・電子機器	5,551.6	5,528.5	33.9	△0.4
テレビ・ラジオ部品	1,853.3	1,437.0	8.8	△22.5
集積回路	656.9	589.9	3.6	△10.2
半導体デバイス	438.9	581.3	3.6	32.4
スイッチ、回路部品	544.5	561.5	3.4	3.1
コンデンサ	337.9	441.4	2.7	30.6
記録媒体	221.8	245.3	1.5	10.6
蓄電池	189.5	236.3	1.4	24.7
変圧器、整流器、インダクター	136.2	167.5	1.0	23.0
電話機	94.7	140.6	0.9	48.5
送信機	114.6	104.3	0.6	△9.0
輸送機械(鉄道以外)	2,968.4	2,826.2	17.3	△4.8
乗用車	1,455.7	1,264.5	7.7	△13.1
自動車部品	1,151.2	1,136.2	7.0	△1.3
貨物用自動車	277.4	307.9	1.9	11.0
光学・精密機器	1,527.1	1,242.7	7.6	△18.6
液晶デバイス	1,041.1	771.5	4.7	△25.9
その他	1,735.7	1,577.1	9.7	△9.1
プラスチック製品	454.5	427.3	2.6	△6.0

[出所] メキシコ経済省通関統計。

キッズニアではスポンサー企業が自社のパビリオンを設置し、その中で訪れる子供たちにさまざまな職業体験をさせている。日本のフランチャイジーはキッズシティージャパンで、2006年10月に東京都江東区に日本初のキッズ

表6 日本の対メキシコ主要品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
対メキシコ輸出総額(FOB)	10,250.1	9,947.4	100.0	△3.0
農水産食料品	4.4	3.6	0.0	△18.2
鉱物生産品	143.6	366.6	3.7	155.3
化学製品	109.3	116.2	1.2	6.3
繊維製品	22.7	28.0	0.3	23.3
金属・同製品	906.0	1,150.1	11.6	26.9
機械・機器	8,151.7	7,656.7	77.0	△6.1
その他	912.4	626.2	6.3	△31.4
プラスチック製品	131.1	144.8	1.5	10.5
対メキシコ輸入総額(CIF)	3,158.2	3,823.5	100.0	21.1
農水産食料品	622.6	757.2	19.8	21.6
食肉	276.2	361.3	9.4	30.8
豚肉	223.4	295.5	7.7	32.3
牛肉	35.6	44.9	1.2	26.1
牛タン(冷凍)	8.5	11.0	0.3	29.4
果実、ナッツ	119.1	134.0	3.5	12.5
アボカド	62.3	70.6	1.8	13.3
メロン	20.9	26.1	0.7	24.9
マンゴー、グアバ	17.9	18.2	0.5	1.7
バナナ	4.5	5.5	0.1	22.2
魚介類	89.2	77.3	2.0	△13.3
クロマグロ	47.6	46.7	1.2	△1.9
ウニ	7.8	11.0	0.3	41.0
タコ(冷凍)	19.5	7.0	0.2	△64.1
イワシ(冷凍)	2.4	5.6	0.1	133.3
野菜類	35.8	43.0	1.1	20.1
カボチャ	20.3	23.6	0.6	16.3
アスパラガス	10.2	12.3	0.3	20.6
ブロッコリー	3.2	4.0	0.1	25.0
油	6.4	28.8	0.8	350.0
魚の油脂(肝油を除く)	2.7	24.5	0.6	807.4
鉱物生産品	506.2	520.3	13.6	2.8
塩	190.1	201.0	5.3	5.7
モリブデン	240.5	214.7	5.6	△10.7
銅	0.0	58.0	1.5	-
亜鉛	68.5	28.2	0.7	△58.8
化学製品	58.0	84.5	2.2	45.7
繊維・縫製品	30.5	25.8	0.7	△15.4
金属・同製品	32.6	49.5	1.3	51.8
一般・産業機械	306.0	387.5	10.1	26.6
コンピュータ・同ユニット	122.4	212.1	5.5	73.3
電気・電子機器	408.3	513.1	13.4	25.7
輸送機械	307.1	356.6	9.3	16.1
乗用車	187.4	247.7	6.5	32.2
自動車部品	118.6	107.4	2.8	△9.4
精密・光学機器	367.8	454.9	11.9	23.7
医療用・獣医用機器	202.4	246.2	6.4	21.6
その他	519.3	674.1	17.6	29.8
銀(未加工)	163.5	276.0	7.2	68.8
金(未加工)	0.1	39.0	1.0	38,900.0
腰掛部分品(革製)	249.0	211.8	5.5	△14.9

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」。

ザニアがオープンした。さらに、2009年3月に兵庫県西宮市に日本で2番目のテーマパークをオープンした。日本以外の国にもキッサニアは広まりつつあり、2007年11月にはインドネシアのジャカルタにオープンしている。国際的にも評価が高く、今後、2009年6月にリスボン、7月にドバイ、年末にはソウルに進出を予定している。2010年にはチリ、中国、インド、トルコなどにも展開を検討している。

■農水産品の対日輸出が好調

メキシコ側統計によると、2008年のメキシコの対日輸出は前年比8.0%増の20億6,580万ドル、輸入は0.2%減の163億2,500万ドル。日本側統計をみると日本の対メキシコ輸入は21.1%増の38億2,350万ドル、対メキシコ輸出は3.0%減の99億4,740万ドルとなっている。この差は米国経由の貿易額を計上するか否かによる。輸出統計は仕向け地主義を採用するため、相手国を直接仕向け地とした貿易額のみが計上される。輸入統計は原産地主義を採用するため、相手国で生産されたものであれば、米国企業など第三国企業を介した貿易でも相手国からの輸入に計上される。両国間の貿易実態をより正確に把握するためには、両国の輸入統計を用いることが必要となる。双方の輸入統計を合計した2008年の往復貿易額は、前年比3.3%増の201億4,850万ドルに達した。

日本の対メキシコ輸入を品目別にみると、金額ベースでモリブデン鉱が前年比10.7%、亜鉛鉱が58.8%それぞれ減少したが、銅鉱、金、銀などの輸入は大きく増えており、金は国際価格の上昇も影響し、約390倍に達している。

農水産食料品は21.6%増加し、過去10年間で最大の伸び率を記録した。約5割を占める食肉は30.8%増加した。このうち、豚肉が32.3%増、牛肉が26.1%増、牛タン（冷凍）が29.4%増だった。これらは日本・メキシコ経済連携協定（日墨EPA）の関税割り当て（割り当て枠内での関税削減）の対象となっている。メキシコは日本にとって、豚肉で4位、牛肉で4位、牛タン（冷凍）で3位の輸入相手国である。

果実では、アボカド、メロン、バナナが大きく増えた。メロンとバナナは日墨EPAの関税削減対象となっており、メロンの対メキシコ関税率は2008年度に2%まで引き下げられており（2009年度は1%）、バナナの関税率は年間2万トンの関税割り当て数量枠内で無税である。

水産物では、ウニ（前年比41.0%増）、イワシ（冷凍）（約2.3倍）、魚の油脂（約9.1倍）などが増えている。これらについては日墨EPAの関税削減メリットがある。

野菜もEPAの関税削減メリットでカボチャ、アスパラ

ガス、ブロッコリーが増加している。また、果実加工品や豚肉調製品など加工品の分野でも増加した。

関税率が25%から0%に削減され、日墨EPAメリットが大きいはちみつも前年比2.3倍の284トンに増えている。日墨EPAに基づき、2008年度は年間900トン、2009年度以降は年間1,000トンの枠内で関税割り当てを取得した輸入者に対し、25%の関税が撤廃される。

工業製品では、乗用車の輸入が32.2%増と好調だった。医療用・獣医用機器も21.6%増と6年連続好調を維持している。

メキシコの対日輸入は0.2%減と5年ぶりの減少となった。テレビ・ラジオ部品（22.5%減）、液晶デバイス（25.9%減）、乗用車（13.1%減）といった主要品目の減少が響いた。国際金融危機による内需縮小と米国からの中古車輸入の増加により、メキシコの2008年の国内自動車販売台数は前年比6.8%減と2年連続のマイナスとなり、需要縮小が日本車の販売にも響いた。日本自動車工業会（JAMA）によると、2008年の日本の対メキシコ自動車輸出は10.3%減の10万5,473台に減少した。ただし、不況でメキシコの国内自動車販売が縮小する中で日系ブランド車は比較的健闘しており、2008年の日系ブランド車のメキシコにおける販売台数（輸入車と現地生産車の合計、いすゞの一部と日野自動車を除く）は、1.1%増の38万260台に達し、国内販売シェアは前年の34.3%から37.1%まで拡大している。

■日本の製造投資は減速

近年の日本企業の対メキシコ直接投資は、メキシコ中央部から北部に広がる自動車産業と、バハ・カリフォルニア州の国境都市ティファナ市周辺に集積するテレビ産業を中心に拡大してきた。多くが在米法人を介した投資であるため、メキシコの対内直接投資統計には日本の投資として反映されていない。

2008年上半年は、数年前から本格化している北米自動車産業における生産拠点としてメキシコを選択する動きが続き、日本精機の自動車用計器および同部品の製造投資（ヌエボレオン州）や日野自動車のトラック組立工場建設（グアナファト州）、日立化成のブレーキ部品製造投資（ヌエボレオン州）などの新規投資がみられた。

しかし、下半期になると国際的な金融危機が深刻化し、北米自動車市場が危機的な状況に陥り、自動車産業を中心とする日本の対メキシコ投資は大きく減速した。日系企業の中には、メキシコで予定していた投資計画を凍結した企業もある。2009年の世界経済は前年に増して厳しい状況が予想されているため、製造業を中心とする日本の直接投資は当面、様子見の状況となるだろう。